

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月17日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 ビジョナル株式会社

【英訳名】 Visional, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 壮一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号

【電話番号】 03-4540-6200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 末藤 梨紗子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号

【電話番号】 03-4540-6200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 末藤 梨紗子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高	(百万円)	19,670	26,403	43,954
経常利益	(百万円)	4,274	6,167	8,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,842	4,144	5,852
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,842	4,154	5,853
純資産額	(百万円)	25,389	33,028	28,772
総資産額	(百万円)	39,282	51,047	45,952
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	79.25	107.72	160.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	68.01	99.61	140.35
自己資本比率	(%)	64.6	64.5	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,231	3,609	9,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,601	522	3,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	134	58	77
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,125	34,390	31,362

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.59	41.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第4期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との併存に向けた各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの兆しが見られた一方で、不安定な世界情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、プロフェッショナル人材に対する求人意欲の継続を背景に、主力事業であるビズリーチ事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高は26,403百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は5,825百万円（同42.2%増）、経常利益は6,167百万円（同44.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,144百万円（同45.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

() HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さや、積極的な広告宣伝活動の結果として、当第2四半期末時点で、累計導入企業数（注1）は23,500社以上（前連結会計年度末21,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は6,200人以上（同5,500人以上）、スカウト可能会員数（注3）は190万人以上（同170万人以上）となりました。すべての指標について、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は23,126百万円（前年同期比36.8%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は9,581百万円（同14.9%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能の開発のためのプロダクト開発を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。2022年8月には、HRMOS勤怠の新機能として、無料で年末調整の電子化に対応できるクラウド年末調整申告システム「HRMOS年末調整」をリリースしております。HRMOS採用およびHRMOSタレントマネジメント両モジュール合算のKPIについては、ARR（注5）は前年同期末比31.5%増の1,877百万円、利用中企業数（注6）は、同31.3%増の1,379社、ARPU（注7）は、同0.1%増の113,432円となり、12か月平均であるChurn rate（注8）は0.48%となりました。

HRMOS採用、HRMOSタレントマネジメントにHRMOS勤怠を加えたHRMOS事業の売上高は1,002百万円（前年同期比46.8%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は1,074百万円（前年同期は1,397百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。これらの結果、HR Techセグメントの当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は25,243百万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は7,170百万円（同36.2%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
3. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
5. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR (Monthly Recurring Revenueの略) を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)
6. HRMOS採用およびHRMOSタレントマネジメントのサービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
7. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR ÷ 利用中企業数
8. 当月の解約により減少したMRR ÷ 前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

() Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『BizHint』、『yamory (ヤモリ)』、『Assured (アシュアード)』で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントにより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝等を行っており、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,092百万円 (前年同期比23.7%増)、セグメント損失は796百万円 (前年同期は821百万円のセグメント損失) となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,047百万円で、前連結会計年度末に比べ5,094百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3,028百万円増加し、34,390百万円となったこと、売上高が伸長したことにより受取手形及び売掛金が549百万円増加し、4,906百万円となったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は18,018百万円で、前連結会計年度末に比べ838百万円の増加となりました。これは主に、ビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したことにより未経過分の契約負債が924百万円増加し、5,865百万円となったこと、未払法人税等が217百万円増加し、2,247百万円となったこと、持分法適用による負債が159百万円減少し、2,293百万円となったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,028百万円で、前連結会計年度末に比べ4,255百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が4,144百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の期末残高は34,390百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6,171百万円、売上債権の増加581百万円、未払金の増加571百万円、契約負債の増加956百万円、法人税等の支払額3,343百万円等により、全体として3,609百万円の収入 (前年同四半期は3,231百万円の収入) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出280百万円、投資有価証券の取得による支出137百万円、敷金及び保証金の差入による支出185百万円等により、全体として522百万円の支出 (前年同四半期は1,601百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出103百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入45百万円等により、全体として58百万円の支出 (前年同四半期は134百万円の支出) となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は89百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,626,400	38,626,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	38,626,400	38,626,900		

(注) 提出日現在発行数には2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日 (注)	150,800	38,626,400	11	6,251	11	10,590

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南 壮一郎	東京都渋谷区	15,461,500	40.02
SSBTC CLIENT O MNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,560,380	9.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,213,570	5.73
YJ2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,721,400	4.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,582,700	4.09
MSIP CLIENT SE CURITIES(常任代理 人 モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E1 4 4QA, U.K.(東京都千代田区大 手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシ ティサウスタワー)	858,300	2.22
竹内 真	東京都渋谷区	782,300	2.02
RBC IST 15 PCT L ENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUN T(常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLIN GTON STREET WEST TORO NTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3(東京都新宿区新宿6丁目2 7番30号)	493,500	1.27
GOVERNMENT OF N ORWAY - CFD(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 O SLO 1 OSLO 0107 NO(東京都 新宿区新宿6丁目27番30号)	410,400	1.06
永田 信	東京都世田谷区	403,200	1.04
計		27,487,250	71.16

(注) 2022年4月27日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2022年4月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他3社
保有株券等の数	4,799,550株
株券等保有割合	13.38%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,617,100	386,171	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	38,626,400		
総株主の議決権		386,171	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式が13株含まれています。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジヨナル株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注)上記には、単元未満株式13株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,362	34,390
受取手形及び売掛金	4,356	4,906
その他	1,082	2,697
貸倒引当金	57	53
流動資産合計	36,743	41,941
固定資産		
有形固定資産	735	829
無形固定資産		
のれん	3,300	3,050
その他	1,986	1,821
無形固定資産合計	5,287	4,871
投資その他の資産		
その他	3,194	3,412
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	3,185	3,404
固定資産合計	9,208	9,105
資産合計	45,952	51,047
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205	207
未払法人税等	2,030	2,247
契約負債	4,941	5,865
賞与引当金	1,161	1,202
その他	5,649	5,591
流動負債合計	13,988	15,115
固定負債		
持分法適用に伴う負債	2,453	2,293
長期借入金	440	336
その他	296	273
固定負債合計	3,190	2,903
負債合計	17,179	18,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,226	6,251
新株式申込証拠金	6	-
資本剰余金	10,190	10,216
利益剰余金	12,294	16,439
自己株式	1	1
株主資本合計	28,716	32,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	9
その他の包括利益累計額合計	0	9
新株予約権	56	112
純資産合計	28,772	33,028
負債純資産合計	45,952	51,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	19,670	26,403
売上原価	2,706	3,250
売上総利益	16,964	23,152
販売費及び一般管理費	12,866	17,326
営業利益	4,097	5,825
営業外収益		
持分法による投資利益	159	159
違約金収入	14	168
その他	6	19
営業外収益合計	180	347
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	2	2
為替差損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	5
経常利益	4,274	6,167
特別利益		
固定資産売却益	-	2
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	4,274	6,171
法人税、住民税及び事業税	1,435	2,045
法人税等調整額	3	19
法人税等合計	1,432	2,026
四半期純利益	2,842	4,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,842	4,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	2,842	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
その他の包括利益合計	0	9
四半期包括利益	2,842	4,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,842	4,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,274	6,171
減価償却費	209	330
のれん償却額	105	250
株式報酬費用	-	60
違約金収入	14	168
持分法による投資損益(は益)	159	159
賞与引当金の増減額(は減少)	30	41
売上債権の増減額(は増加)	891	581
契約負債の増減額(は減少)	1,082	956
棚卸資産の増減額(は増加)	3	2
未払金の増減額(は減少)	72	571
その他	146	520
小計	4,706	6,954
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,474	3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	787	-
有形固定資産の取得による支出	153	280
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	10	137
敷金及び保証金の差入による支出	642	185
その他	7	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,601	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	127	103
リース債務の返済による支出	17	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11	45
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	58
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,495	3,028
現金及び現金同等物の期首残高	25,630	31,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,125	34,390

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
広告宣伝費	5,896百万円	8,784百万円
給料手当	2,723 "	3,084 "
賞与引当金繰入額	794 "	998 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	27,125百万円	34,390百万円
現金及び現金同等物	27,125 "	34,390 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
ビズリーチ事業	16,904	-	16,904	-	16,904
HRMOS事業	683	-	683	-	683
その他	1,119	883	2,002	80	2,083
顧客との契約から生じる収益	18,706	883	19,589	80	19,670
外部顧客への売上高	18,706	883	19,589	80	19,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	44	114	114	-
計	18,776	927	19,704	34	19,670
セグメント利益又は損失()	5,263	821	4,442	344	4,097

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したIEYASU株式会社との企業結合及び前第3四半期連結会計期間に実施したイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
ビズリーチ事業	23,126	-	23,126	-	23,126
HRMOS事業	1,002	-	1,002	-	1,002
その他	1,114	1,092	2,206	12	2,219
顧客との契約から生じる収益	25,243	1,092	26,336	12	26,348
その他の収益	-	-	-	54	54
外部顧客への売上高	25,243	1,092	26,336	66	26,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	46	65	65	-
計	25,262	1,138	26,401	1	26,403
セグメント利益又は損失()	7,170	796	6,373	547	5,825

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2021年11月1日に行われたIEYASU株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に461百万円、固定負債のその他に154百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は911百万円から306百万円減少し、605百万円となっております。なお、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

2022年3月1日に行われたイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に615百万円、固定負債のその他に206百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,142百万円から408百万円減少し、1,733百万円となっております。また、前連結会計年度末の利益剰余金は6百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円25銭	107円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,842	4,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,842	4,144
普通株式の期中平均株式数(株)	35,863,827	38,479,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円01銭	99円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,929,320	3,134,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月13日

ビジョナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジョナル株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジョナル株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。